

9 税外収入過不足額及び収入未済額の説明

款	科 目		収入	予算に対する 収入過不足額	過 不 足 の 理 由	収 入 未 済 額 の 理 由	附属書 参照頁
	項	目	予 算				
			%		円	円	
02		地方消費税清算金	100.0	787,886			6
	01	地方消費税清算金	100.0	787,886			6
		01 地方消費税清算金	100.0	787,886	地方消費税清算金 787,886		6
03		地方譲与税	101.7	203,086,000			6
	01	地方法人特別譲与税	100.0	850,000			6
		01 地方法人特別譲与税	100.0	850,000	地方法人特別譲与税 850,000		6
	02	地方揮発油譲与税	112.7	198,450,000			6
		01 地方揮発油譲与税	112.7	198,450,000	地方揮発油譲与税 198,450,000		6
	03	石油ガス譲与税	105.9	5,211,000			8
		01 石油ガス譲与税	105.9	5,211,000	石油ガス譲与税 5,211,000		8
	04	航空機燃料譲与税	44.2	△ 1,425,000			8
		01 航空機燃料譲与税	44.2	△ 1,425,000	航空機燃料譲与税 △ 1,425,000		8
04		地方特例交付金	100.0	0			8
	01	地方特例交付金	100.0	0			8
		01 地方特例交付金	100.0	0			8
05		地方交付税	100.4	602,867,000			8
	01	地方交付税	100.4	602,867,000			8
		01 地方交付税	100.4	602,867,000	地方交付税 602,867,000		8
06		交通安全対策特別交付金	91.5	△ 24,533,000			8
	01	交通安全対策特別交付金	91.5	△ 24,533,000			8
		01 交通安全対策特別交付金	91.5	△ 24,533,000	交通安全対策特別交付金 △ 24,533,000		8

科 目			収 入	予算に対する	過 不 足 の 理 由	収 入 未 済 額 の 理 由	附属書 参照頁
款	項	目	予 算	収 入 過 不 足 額			
07	分 担 金 及 び 負 担 金		%	円	円	円	
			89.0	△ 99,427,130		収入未済額 22,127,860	8
	01	分 担 金	78.5	△ 71,383,335			8
		01 農林水産業費分担金	78.5	△ 71,383,335	農地費分担金 △ 71,383,335 農業基盤課 △ 70,648,335 国営付常県営農地防災事業等の翌年度繰越等		10
	02	負 担 金	95.1	△ 28,043,795		収入未済額 22,127,860	10
		01 民生費負担金	130.3	17,844,819	社会福祉費負担金 4,800 児童福祉費負担金 17,840,019 次世代育成・青少年課 実績の増	収入未済額 22,127,860 児童福祉費負担金 22,127,860 次世代育成・青少年課 過 年 度 17,249,368 現 年 度 4,878,492 生活困窮のため	10
		02 農林水産業費負担金	98.0	△ 4,174,423	農地費負担金 3,200 林業費負担金 △ 969,420 水産業費負担金 △ 3,208,203 農山漁村振興課 水産物供給基盤機能保全事業費の翌年度繰越等		10
		03 土木費負担金	86.3	△ 41,714,191	道路橋りょう費負担金 △ 3,004,683 道路整備課 道路局部改良事業費等の翌年度繰越 河川海岸費負担金 228,450 港湾費負担金 △ 11,860,620 運輸政策課 港湾改修事業費の翌年度繰越 都市計画費負担金 △ 27,077,338 都市計画課 街路事業費等の翌年度繰越		10
08	使 用 料 及 び 手 数 料		98.9	△ 64,090,198		収入未済額 252,533,167	10
	01	使 用 料	100.6	25,168,498		収入未済額 252,533,167	10

科 目		収入	予算に対する	過 不 足 の 理 由	収入未済額の理由	附属書 参照頁	
款	項	目	予 算				収入過不足額
		01 総務使用料	126.1	円 5,843,265	円 総務管理使用料 4,475,779 管財課 2,182,439 住宅課 1,665,823 行政財産使用料の増 企画使用料 1,367,486	円 収入未済額 182,400 総務管理使用料 182,400 住宅課 182,400 過年度 182,400 催告及び督促にもかかわらず納入されな かったため	10
		02 民生使用料	100.6	51,751	社会福祉使用料 15,069 児童福祉使用料 36,682	円 収入未済額 67,764 社会福祉使用料 7,264 長寿いきがい課 7,264 過年度 7,264 経済要因等の変化による生活困窮のため 児童福祉使用料 60,500 障がい福祉課 60,500 過年度 60,500 経済的理由のため	12
		03 衛生使用料	97.2	△ 2,683,529	環境衛生使用料 42,471 医薬使用料 △ 2,726,000 医療政策課 総合看護学校授業料の減	円 収入未済額 56,000 医薬使用料 56,000 総合看護学校 56,000 過年度 56,000 催告及び督促にもかかわらず納入されな かったため	12
		04 労働使用料	99.8	△ 26,110	職業訓練使用料 △ 26,110		12
		05 農林水産業使用料	105.4	1,632,353	農業使用料 57,070 農地使用料 △ 8,220 林業使用料 416,138 水産業使用料 1,167,365 農山漁村振興課 漁港占用料等の増		12
		06 商工使用料	103.0	6,487,299	商業使用料 △ 2,409 工鉱業使用料 54,590 観光使用料 6,435,118 にぎわいづくり課 産業観光交流センター等の使用料収入の増	円 収入未済額 43,200 工鉱業使用料 43,200 工業技術センター 43,200 過年度 43,200 相手方が破産手続を開始したため	12

科		収入 目	収入 予算	予算に対する 収入過不足額	過 不 足 の 理 由	収 入 未 済 額 の 理 由	附属書 参照頁
款	項						
		07 土木 使用料	100.6	円 12,065,217	円 土木管理使用料 △ 71,270 道路橋りょう使用料 4,156,873 道路整備課 道路橋りょう使用料の増 河川海岸使用料 △ 4,688,726 河川整備課 △ 4,708,196 河川海岸使用料の減 港湾使用料 6,734,300 運輸政策課 港湾施設使用料の増 都市計画使用料 9,460,570 都市計画課 都市公園使用料の増 住宅使用料 △ 3,526,530 住宅課 住宅使用料の減	円 収入未済額 251,543,497 土木管理使用料 255,875 用地対策課 255,875 現年度 255,875 納入者都合による 道路橋りょう使用料 338,800 道路整備課 338,800 現年度 338,800 督促にもかかわらず納入されなかったため 河川海岸使用料 3,987,459 河川整備課 3,987,459 過年度 1,279,554 現年度 2,707,905 催告及び督促にもかかわらず納入されなかったため 港湾使用料 104,220 運輸政策課 104,220 現年度 104,220 督促にもかかわらず納入されなかったため 住宅使用料 246,857,143 住宅課 246,857,143 過年度 226,375,573 現年度 20,481,570 催告及び督促にもかかわらず納入されなかったため	12
		08 警察 使用料	100.4	26,474	警察管理使用料 26,474		14
		09 教育 使用料	100.1	1,771,778	教育総務使用料 △ 492,800 高等学校使用料 △ 332,451 社会教育使用料 2,797,052 教委・文化の森振興本部 施設使用料の増 3,143,720 保健体育使用料 △ 200,023	収入未済額 640,306 高等学校使用料 640,306 教委・学校教育課 640,306 過年度 184,118 現年度 456,188 督促にもかかわらず納入されなかったため	14

科		目	収入	予算に対する	過不足の理由	収入未済額の理由	附属書 参照頁
款	項	目	予算	収入過不足額			
			%	円		円	
	02	手数料	94.2	△ 89,258,696			14
	01	総務手数料	105.5	2,314,420	総務管理手数料 2,457,520 国際企画課 2,457,500 旅券発給手数料収入の増 企画手数料 24,800 徴税手数料 150,900 選挙手数料 △ 50,000 防災手数料 △ 268,800		14
	02	民生手数料	89.8	△ 2,036,700	社会福祉手数料 △ 1,245,800 長寿いきがい課 介護支援専門員証交付手数料の減 児童福祉手数料 △ 790,900		14
	03	衛生手数料	108.9	18,838,934	公衆衛生手数料 △ 434,070 環境衛生手数料 9,441,130 安全衛生課 6,399,730 食品衛生関係許可申請手数料の増 環境指導課 2,437,000 産廃許可等手数料の増 保健所手数料 △ 1,000 医薬手数料 9,832,874 医療政策課 2,458,704 医薬衛生関係手数料の増 薬務課 7,354,170 各種申請件数の増		14
	04	労働手数料	109.1	60,760	職業訓練手数料 60,760		16
	05	農林水産業手数料	107.7	1,508,350	農業手数料 4,850 畜産業手数料 890,900 林業手数料 40,760 水産業手数料 571,840		16
	06	商工手数料	106.3	2,744,650	工鉱業手数料 2,733,650 消防保安課 1,274,550 高圧ガス関係手数料の増 新産業戦略課 1,459,100 分析手数料の増 観光手数料 11,000		16

科 目		収入 予算	予算に対する 収入過不足額	過 不 足 の 理 由	収 入 未 済 額 の 理 由	附属書 参照頁
款	項 目					
	07 土 木 手 数 料	105.4	円 7,709,620	円 土木管理手数料 5,714,320 住 宅 課 4,971,030 建築確認申請等の増 河川海岸手数料 2,800 都市計画手数料 1,992,500 都 市 計 画 課 屋外広告物関係手数料の増	円	16
	08 警 察 手 数 料	88.1	△ 118,355,130	警察管理手数料 △ 117,156,430 警 察 本 部 免許講習関係手数料等の減 警察活動手数料 △ 1,198,700 警 察 本 部 安全運転管理者講習手数料等の減		16
	09 教 育 手 数 料	96.8	△ 2,043,600	教育総務手数料 16,900 中学校手数料 200 高等学校手数料 △ 2,069,600 教委・教職員課 △ 1,923,500 入学料及び卒業・成績証明手数料の減 社会教育手数料 8,900		18
09	国 庫 支 出 金	78.4	△ 14,660,840,578			18
	01 国 庫 負 担 金	92.7	△ 2,063,893,686			18
	01 総務費国庫負担金	92.0	△ 418,812	防災費国庫負担金 △ 418,812		18
	02 民生費国庫負担金	99.2	△ 46,499,259	社会福祉費国庫負担金 △ 26,756,495 とくしまゼロ作戦課 △ 25,000,000 災害救助法が適用されなかったことに伴う減 障がい福祉課 △ 1,757,245 特別障がい者手当等給付費の減 児童福祉費国庫負担金 △ 19,744,014 次世代育成・青少年課 4,312,943 実績の増 障がい福祉課 △ 24,056,957 児童保護費等負担金の減 生活保護費国庫負担金 1,250		18
	03 衛生費国庫負担金	98.9	△ 30,644,242	公衆衛生費国庫負担金 △ 30,644,242 健 康 増 進 課 難病医療費等給付事業費等の減		18

科		目	収入	予算に対する	過不足の理由	収入未済額の理由	附属書
款	項	目	予算	収入過不足額			参照頁
		04 労働費国庫負担金	84.2 %	△ 4,694,064 円	労政費国庫負担金 △ 332,745 円 職業訓練費国庫負担金 △ 4,361,319 円 産業人材育成センター 転職職業訓練費の減		18
		05 農林水産業費国庫負担金	74.1 %	△ 150,709,967 円	農地費国庫負担金 △ 102,100,000 円 農業基盤課 耕地地すべり防止事業費の翌年度繰越 林業費国庫負担金 △ 22,501,000 円 森林整備課 林野地すべり防止事業費の翌年度繰越 水産業費国庫負担金 △ 26,108,967 円 農山漁村振興課 漁港海岸保全施設整備事業費の翌年度繰越等		20
		06 土木費国庫負担金	71.9 %	△ 655,350,350 円	河川海岸費国庫負担金 △ 560,904,000 円 河川整備課 △ 69,249,000 円 海岸侵食対策事業費の翌年度繰越 砂防防災課 △ 491,655,000 円 通常砂防事業費等の翌年度繰越 港湾費国庫負担金 △ 94,446,350 円 運輸政策課 港湾海岸保全施設整備事業費の翌年度繰越		20
		07 教育費国庫負担金	99.9 %	△ 7,314,586 円	教育総務費国庫負担金 △ 5,381,926 円 教委・学校教育課 △ 5,047,576 円 高等学校等就学支援金交付金の減 義務教育費国庫負担金 790 円 高等学校費国庫負担金 73 円 特別支援学校費国庫負担金 △ 1,933,523 円 教委・特別支援教育課 特別支援学校就学奨励費の減		20
		08 災害復旧費国庫負担金	60.2 %	△ 1,168,262,406 円	農林水産施設災害復旧費国庫負担金 △ 425,680,013 円 農業基盤課 △ 31,536,013 円 団体営耕地災害復旧事業費の翌年度繰越等 森林整備課 △ 394,144,000 円 災害林道復旧事業費の翌年度繰越等		20

科		目	収入	予算に対する	過不足の理由	収入未済額の理由	附属書 参照頁
款	項	目	予算	収入過不足額			
			%	円	円 土木施設災害復旧費国庫負担金 △ 742,582,393 農山漁村振興課 △ 2,297,000 現年漁港施設災害復旧事業費の減 森林整備課 △ 24,848,000 治山施設災害復旧事業費の翌年度繰越等 砂防防災課 △ 662,432,000 河川等施設災害復旧事業費等の翌年度繰越 運輸政策課 △ 53,005,393 港湾施設災害復旧事業費の翌年度繰越	円	
	02	国庫補助金	67.4	△ 12,500,547,449			20
		01 総務費国庫補助金	58.0	△ 1,156,744,140	総務管理費国庫補助金 △ 30,152,326 生活安全課 △ 30,148,326 消費者行政推進費の翌年度繰越 企画費国庫補助金 △ 1,126,591,814 総合政策課 △ 32,947,375 地域経済循環創造事業交付金の対象額の減 市町村課 △ 32,584,375 地方創生加速化交付金事業,情報セキュリティ強化対策事業による減 県民スポーツ課 △ 15,000,000 翌年度への繰越 新産業戦略課 △ 98,276,421 地方創生拠点整備交付金事業の翌年度繰越 労働雇用戦略課 △ 28,323,259 地方創生加速化支援費等の減 にぎわいづくり課 △ 87,622,805 地方創生拠点整備交付金事業の翌年度繰越等 水産振興課 △ 115,208,795 地方創生拠点整備交付金事業の翌年度繰越等 農林水産総合技術支援センター △ 446,125,481 地方創生拠点整備交付金事業の翌年度繰越等 教委・文化の森振興本部 △ 228,500,000 翌年度への繰越		20

科		目	収入	予算に対する	過不足の理由	収入未済額の理由	附属書 参照頁
款	項	目	予算	収入過不足額			
		02 民生費国庫補助金	84.5	△ 384,879,378	円 社会福祉費国庫補助金 △ 133,965,021 男女参画・人権課 △ 118,018,021 事業量の減及び事業の繰越 保健福祉政策課 △ 4,744,000 地域自殺対策強化交付金の減 障がい福祉課 △ 11,666,000 社会福祉施設整備事業の繰越 児童福祉費国庫補助金 △ 251,513,957 次世代育成・青少年課 △ 251,528,957 実績の減 生活保護費国庫補助金 599,600	円	22
		03 衛生費国庫補助金	90.8	△ 110,024,376	公衆衛生費国庫補助金 65,231,679 健康増進課 65,228,679 予防検診事業費等の増 環境衛生費国庫補助金 △ 172,337,055 生活安全課 △ 1,215,000 対象事業の事業実績の減 安全衛生課 △ 137,910,055 翌年度への繰越 環境首都課 △ 41,927,000 翌年度への繰越 環境指導課 1,129,000 補助率の増加等 運輸政策課 7,200,000 地域環境保全対策費補助金の増 保健所費国庫補助金 △ 2,434,000 健康増進課 保健事業費の減 医薬費国庫補助金 △ 485,000		22
		04 労働費国庫補助金	84.0	△ 49,854,527	労政費国庫補助金 △ 49,157,000 労働雇用戦略課 県内就職対策費の減 職業訓練費国庫補助金 △ 697,527		22
		05 農林水産業費 国庫補助金	63.0	△ 4,100,401,990	農業費国庫補助金 △ 286,008,456 農林水産政策課 △ 259,111,603 中山間振興対策費の翌年度繰越等		22

科		目	収入	予算に対する	過不足の理由	収入未済額の理由	附属書 参照頁
款	項	目	予算	収入過不足額			
			%	円	円	円	
					農林水産総合技術支援センター △ 25,716,173 農業改良普及事業費等の減 農業基盤課 △ 1,162,000 農業委員会等補助費の減 園芸費国庫補助金 △ 370,216,000 もうかるブランド推進課 農業生産総合対策等事業費の翌年度繰越 農地費国庫補助金 △ 1,218,914,799 農山漁村振興課 △ 266,481,000 地籍調査事業の翌年度繰越等 農業基盤課 △ 949,933,799 国営付帯県営農地防災事業費等の翌年度繰越等 水・環境課 △ 2,500,000 農業集落排水整備事業費の減 林業費国庫補助金 △ 1,999,226,460 林業戦略課 △ 1,168,976,460 森林環境保全整備事業費等の翌年度繰越等 森林整備課 △ 830,250,000 森林基盤整備事業費等の翌年度繰越 水産業費国庫補助金 △ 226,036,275 水産振興課 △ 10,249,000 漁業経営構造改善事業費の減等 農山漁村振興課 △ 215,787,275 水産物供給基盤機能保全事業の翌年度繰越等		
		06 商工費国庫補助金	99.5	△ 548,517	工鉱業費国庫補助金 △ 548,517		22
		07 土木費国庫補助金	64.4	△ 6,629,791,322	道路橋りょう費国庫補助金 △ 4,253,285,000 道路整備課 △ 3,818,285,000 緊急地方道路整備事業費等の翌年度繰越 高規格道路課 △ 435,000,000 道路改築事業費等の翌年度繰越 河川海岸費国庫補助金 △ 1,786,986,000 河川整備課 △ 1,641,517,000 総合流域防災事業費等の翌年度繰越 砂防防災課 △ 145,469,000 急傾斜地崩壊対策事業費の翌年度繰越		24

科 目		収 入	予算に対する	過 不 足 の 理 由	収 入 未 済 額 の 理 由	附属書 参照頁
款	項	目	予 算			
			%	円	円	円
				円 森林整備課 △ 11,800,056 運輸政策課 △ 1,189,498 指定事業費国庫補助金の減		
	03	委 託 金	93.9	△ 96,399,443		26
		01 総務費委託金	93.1	△ 48,674,964	総務管理費委託金 △ 452,164 企画費委託金 △ 39,845,415 総合政策課 △ 39,704,000 「お試しサテライトオフィス」モデル事業 受託金の翌年度繰越 選挙費委託金 △ 8,442,385 市町村課 参議院通常選挙費による減 統計調査費委託金 65,000	26
		02 民生費委託金	100.5	312,481	社会福祉費委託金 342,637 児童福祉費委託金 △ 46,156 生活保護費委託金 16,000	26
		03 衛生費委託金	99.8	△ 208,031	公衆衛生費委託金 198,168 環境衛生費委託金 △ 406,110 医薬費委託金 △ 89	26
		04 労働費委託金	95.5	△ 25,399,132	労政費委託金 △ 1,000 職業訓練費委託金 △ 25,398,132 産業人材育成センター 転職職業訓練費の減	26
		05 農林水産業費委託金	98.7	△ 101,592	農業費委託金 △ 1,592 林業費委託金 △ 100,000	26
		06 商工費委託金	64.8	△ 651,884	商業費委託金 △ 651,884	28
		07 土木費委託金	100.0	△ 1,686	河川海岸費委託金 △ 1,686	28
		08 教育費委託金	80.0	△ 21,674,635	教育総務費委託金 △ 9,055,411 教委・教育創生課 △ 1,668,705 指導諸費の減 教委・学校教育課 △ 5,840,298 道徳教育総合支援費等の減 教委・特別支援教育課 △ 1,276,886 放課後等福祉連携モデル事業費等の減	28

科 目		収 入	予算に対する	過 不 足 の 理 由	収 入 未 済 額 の 理 由	附属書 参照頁
款	項 目	予 算	収入過不足額			
		%	円	円 保健体育費委託金 △ 11,969,224 教委・体育学校安全課 運動部活動地域連携再構築事業費等の減 社会教育費委託金 △ 650,000	円	
10	財 産 収 入	101.3	42,969,333			28
	01 財 産 運 用 収 入	99.4	△ 2,439,259			28
	01 財 産 貸 付 収 入	102.1	4,010,770	土 地 貸 付 料 3,476,829 家 屋 貸 付 料 533,941 警 察 本 部 △ 1,293,721 家屋貸付料の減		28
	02 利 子 及 び 配 当 金	97.5	△ 6,450,029	利子及び配当金 △ 6,450,029 運 輸 政 策 課 △ 7,794,417 利息収入の減		28
	02 財 産 売 払 収 入	101.5	45,408,592			28
	01 不 動 産 売 払 収 入	101.4	39,663,696	不動産売払収入 39,663,696 職 員 厚 生 課 △ 1,686,000 職員住宅が入札不調で売却できなかったため 管 財 課 40,530,000 土地売払収入の増		28
	02 物 品 売 払 収 入	110.6	4,108,243	物 品 売 払 収 入 4,108,243 農林水産総合技術支援センター 3,418,840 肉牛等売払収入の増		30
	03 生 産 物 売 払 収 入	101.4	1,636,653	児童福祉生産品売払収入 △ 10,000 職業訓練生産品売払収入 150,100 農業生産品売払収入 1,528,364 農林水産総合技術支援センター 野菜等売払収入の増 畜産業生産品売払収入 △ 1,077,754 農林水産総合技術支援センター △ 1,366,524 生乳等売払収入の減 林業生産品売払収入 19,885 水産業生産品売払収入 358,820 高等学校生産品売払収入 667,238		30

科 目		収 入	予算に対する	過 不 足 の 理 由	収 入 未 済 額 の 理 由	附属書 参照頁
款	項 目	予 算	収入過不足額			
		%	円			
11	寄 附 金	100.4	3,298,222			30
	01 寄 附 金	100.4	3,298,222			30
	01 一 般 寄 附 金	100.4	3,298,222	一 般 寄 附 金 3,298,222 総合政策課 △ 7,580,162 ふるさと徳島地方創生応援事業に係る 寄附金の減 県立総合大学校本部 4,329,350 徳島県奨学金返還支援基金への寄附金及び 地方創生応援税制に係る寄附金の増 教委・教職員課 5,654,280 学校教育振興のための寄附金の増		30
12	繰 入 金	86.0	△ 11,173,285,982			30
	01 特 別 会 計 繰 入 金	83.3	△ 10,735,714,234			30
	01 用 度 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	100.0	△ 1,000	用 度 事 業 特 別 会 計 繰 入 金 △ 1,000		30
	02 都 市 用 水 水 源 費 負 担 金 特 別 会 計 繰 入 金	93.1	△ 1,259,186	都 市 用 水 水 源 費 負 担 金 特 別 会 計 繰 入 金 △ 1,259,186 河 川 整 備 課 △ 1,220,374 正木ダム堰堤管理に係る負担金の減少		30
	03 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計 繰 入 金	100.0	△ 772	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計 繰 入 金 △ 772		32
	04 中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	82.6	△ 10,730,841,000	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計 繰 入 金 △ 10,730,841,000 商 工 政 策 課 △ 10,008,841,000 貸付事業で見込みより少なかったことに伴う 繰入金の減 労 働 雇 用 戦 略 課 △ 722,000,000 貸付事業で見込みより少なかったことに伴う 繰入金の減		32
	05 中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 特 別 会 計 繰 入 金	100.0	△ 538,471	中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 特 別 会 計 繰 入 金 △ 538,471		32
	06 徳 島 ビ ル 管 理 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	100.0	0			32
	07 農 業 改 良 資 金 貸 付 金 特 別 会 計 繰 入 金	100.0	△ 776	農 業 改 良 資 金 貸 付 金 特 別 会 計 繰 入 金 △ 776		32

科		目	収入	予算に対する	過不足の理由	収入未済額の理由	附属書
款	項	目	予算	収入過不足額			参照頁
		08 公用地公共用地取得 事業特別会計繰入金	100.0	△ 191	円 公用地公共用地取得事業特別会計繰入金 △ 191	円	32
		09 港湾等整備事業 特別会計繰入金	100.0	0			32
		10 奨学金貸付金 特別会計繰入金	96.7	△ 3,072,838	奨学金貸付金特別会計繰入金 △ 3,072,838 教委・学校教育課 奨学金貸付金特別会計繰入金の減		32
	02	基金繰入金	97.2	△ 437,571,748			32
		01 災害救助基金繰入金	9.2	△ 25,000,776	災害救助基金繰入金 △ 25,000,776 とくしまゼロ作戦課 災害救助法が適用されなかったことに伴う減		32
		02 命を守るための大規模 災害対策基金繰入金	91.1	△ 61,653,505	命を守るための大規模災害対策基金繰入金 △ 61,653,505 とくしまゼロ作戦課 △ 27,879,606 長寿いきがい課 △ 15,000,000 にぎわいづくり課 △ 1,000,000 農業基盤課 △ 1,000,000 住宅課 △ 1,188,000 営繕課 △ 5,000,000 河川整備課 △ 1,000,000 運輸政策課 △ 6,000,000 教委・施設整備課 △ 3,581,000 繰入対象事業費の減		32
		03 災害医療推進基金 繰入金	77.2	△ 22,406,613	災害医療推進基金繰入金 △ 22,406,613 とくしまゼロ作戦課 △ 13,956,709 とりくずし額の減 保健福祉政策課 △ 3,384,667 基金充当事業の減 広域医療課 △ 3,526,952 事業に係る繰入金が見込みより少なかったため		34
		04 消費者行政活性化 基金繰入金	39.2	△ 1,571,000	消費者行政活性化基金繰入金 △ 1,571,000 生活安全課 対象事業の事業実績による減		34
		05 財政調整基金繰入金	100.0	0			34

科		目	収入	予算に対する	過不足の理由		収入未済額の理由	附属書
款	項	目	予算	収入過不足額				参照頁
		06 二十一世紀創造基金繰入金	99.7 %	△ 10,898,840 円	二十一世紀創造基金繰入金 △ 10,898,840 円 とくしまゼロ作戦課 △ 2,001,000 とりくずし額の減 総合大学校本部 △ 1,090,000 繰入対象事業費の減 男女参画・人権課 △ 1,000,000 繰入対象事業費の減 環境首都課 △ 1,000,000 とりくずし額の減 もうかるブランド推進課 △ 5,000,000 繰入対象事業費の減 教委・施設整備課 △ 1,000,000 繰入対象事業費の減		円	34
		07 大規模災害被災者等支援基金繰入金	90.6	△ 236,159	大規模災害被災者等支援基金繰入金 △ 236,159			34
		08 安心子ども基金繰入金	99.2	△ 5,949,255	安心子ども基金繰入金 △ 5,949,255 次世代育成・青少年課 基金対象事業の減			34
		09 少子化対策緊急強化基金繰入金	56.3	△ 33,577,375	少子化対策緊急強化基金繰入金 △ 33,577,375 次世代育成・青少年課 △ 27,595,807 基金対象事業の減 健康増進課 △ 5,981,568 不妊治療費給付事業費の実績の減			34
		10 環境創造基金繰入金	93.1	△ 18,676,097	環境創造基金繰入金 △ 18,676,097 環境首都課 とりくずし額の減			34
		11 国民健康保険広域化等支援基金繰入金	—	0				34
		12 後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	100.0	0				34
		13 地域医療介護総合確保基金繰入金	93.8	△ 169,688,722	地域医療介護総合確保基金繰入金 △ 169,688,722 医療政策課 △ 107,277,401 事業に係る繰入金が見込みより少なかったため 広域医療課 △ 3,928,428 事業に係る繰入金が見込みより少なかったため 長寿いきがい課 △ 58,031,764 地域医療介護総合確保基金事業費の減			34

科 款	項	目	収入	予算に対する 収入過不足額	過不足の理由	収入未済額の理由	附属書 参照頁
			予算				
		14 高齢者保健福祉 基金繰入金	100.2 %	円 176,074	円 高齢者保健福祉基金繰入金 176,074	円	36
		15 介護保険財政安定化 基金繰入金	97.0	△ 4,000,000	介護保険財政安定化基金繰入金 △ 4,000,000 長寿いきがい課 介護保険財政安定化基金事業費の減		36
		16 企業立地促進資金 貸付基金繰入金	57.2	△ 30,000,000	企業立地促進資金貸付基金繰入金 △ 30,000,000 企業支援課 特定地域企業立地資金貸付金の減		36
		17 農林水産業未来創造 基金繰入金	92.3	△ 21,594,584	農林水産業未来創造基金繰入金 △ 21,594,584 農林水産政策課 繰入対象事業費の減		36
		18 森林整備担い手 対策基金繰入金	97.2	△ 4,034,951	森林整備担い手対策基金繰入金 △ 4,034,951 林業戦略課 △ 3,874,173 繰入対象事業費の減		36
		19 森林整備地域活動 支援基金繰入金	86.6	△ 1,665,109	森林整備地域活動支援基金繰入金 △ 1,665,109 林業戦略課 繰入対象事業費の減		36
		20 森林整備加速化・ 林業飛躍基金繰入金	100.0	△ 8,538	森林整備加速化・林業飛躍基金繰入金 △ 8,538		36
		21 豊かな森づくり 推進基金繰入金	94.8	△ 3,247,119	豊かな森づくり推進基金繰入金 △ 3,247,119 生活安全課 △ 3,246,719 対象事業の事業実績による減		36
		22 県有林化等推進 基金繰入金	96.8	△ 1,086,371	県有林化等推進基金繰入金 △ 1,086,371		36
		23 中山間ふるさと・ 水と土保全基金繰入金	87.1	△ 2,195,095	中山間ふるさと・水と土保全基金繰入金 △ 2,195,095 農山漁村振興課 △ 1,580,892 繰入対象事業費の減		36
		24 農業構造改革 支援基金繰入金	98.0	△ 2,182,430	農業構造改革支援基金繰入金 △ 2,182,430 農業基盤課 繰入対象事業費の減		36

科		目	収入	予算に対する	過不足の理由	収入未済額の理由	附属書
款	項	目	予算	収入過不足額			参照頁
		25 交通網整備利用促進基金繰入金	96.9 %	△ 13,591,900 円	交通網整備利用促進基金繰入金 △ 13,591,900 円 道路整備課 △ 4,000,000 繰入対象事業費の減 次世代交通課 △ 8,640,234 繰入対象事業費の減		38
		26 未来創造教育基金繰入金	89.7 %	△ 4,792,000 円	未来創造教育基金繰入金 △ 4,792,000 円 教委・学校教育課 △ 4,500,000 徳島グローバルスタンダード人材育成事業費等の減		38
		27 地域自殺対策緊急強化基金繰入金	100.4 %	830 円	地域自殺対策緊急強化基金繰入金 830 円		38
		28 医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	101.4 %	768 円	医療施設耐震化臨時特例基金繰入金 768 円		38
		29 地域医療再生基金繰入金	101.1 %	307,019 円	地域医療再生基金繰入金 307,019 円		38
13	繰越金		100.0 %	257 円			38
	01 繰越金		100.0 %	257 円			38
	01 繰越金		100.0 %	257 円	繰越金 257 円		38
14	諸収入		92.3 %	△ 1,306,457,011 円		収入未済額 1,184,105,167 円	38
	01 延滞金,加算金及び過料等		111.0 %	9,888,088 円		収入未済額 36,896,914 円	38
	01 延滞金		105.7 %	3,154,386 円	延滞金 3,154,386 円		38
	02 加算金		162.7 %	7,961,702 円	過少申告加算金 △ 175,719 円 不申告加算金 713,682 円 重加算金 7,423,739 円	収入未済額 35,745,914 円 不申告加算金 638,716 円 東部県税局(徳島) 403,016 円 過年度 397,135 円 現年度 5,881 円 西部総合県民局 235,700 円 過年度 235,700 円 重加算金 35,107,198 円 東部県税局(徳島) 14,774,898 円 過年度 14,768,928 円 現年度 5,970 円	38

科 目		収入	予算に対する	過 不 足 の 理 由	収入未済額の理由	附属書 参照頁
款	項	目	予 算			
			%	円	円	
					東部県税局（吉野川） 14,050,300 過 年 度 14,050,300 西部総合県民局 6,282,000 過 年 度 6,282,000	
	03	過 料 等	94.4	△ 1,228,000	収入未済額 1,151,000 過 料 等 1,151,000 警 察 本 部 △ 1,228,000 過 料 の 減 △ 1,218,000 運 輸 政 策 課 50,000 過 年 度 50,000 警 察 本 部 1,101,000 過 年 度 757,000 現 年 度 344,000	40
02		県 預 金 利 子	110.5	863,211		40
	01	県 預 金 利 子	110.5	863,211	県 預 金 利 子 863,211	40
03		公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	100.0	0		40
	01	病 院 事 業 会 計 貸 付 金 元 金 収 入	100.0	0		40
04		貸 付 金 元 利 収 入	99.6	△ 18,716,823		40
	01	総務貸付金元金収入	100.0	665	関西国際空港貸付金元金収入 665	40
	02	民生貸付金元金収入	100.0	333	介護保険財政安定化基金貸付金元金収入 333	40
	03	衛生貸付金元利収入	100.0	612	自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付金元利収入 493 環境保全施設整備等資金貸付金元利収入 119	40
	04	労働貸付金元金収入	100.0	0		42
	05	農 林 水 産 業 貸 付 金 元 利 収 入	99.9	△ 2,499,657	農業経営改善促進資金貸付金元金収入 △ 2,500,000 農林水産政策課 資金の貸付がなかったため 林材業振興資金貸付金元利収入 296 県産材住宅資金貸付金元利収入 47	42

科 目		収 入	予算に対する	過 不 足 の 理 由	収 入 未 済 額 の 理 由	附属書	
款	項	目	予 算	収入過不足額		参照頁	
		06 商工貸付金元利収入	93.5%	△ 29,999,002 円	特定地域企業立地資金貸付金元金収入 △ 30,000,000 円 企業支援課 特定地域企業立地資金貸付金償還金の減 出島地区開発特別対策資金貸付金元利収入 998	円 42	
		07 教育貸付金元金収入	174.3	8,780,226	教育委員会奨学金貸付金元金収入 8,780,226 教委・人権教育課 奨学金貸付金の償還が見込みより多かつたため	収入未済額 299,551,078 教育委員会奨学金貸付金元金収入 299,551,078 教委・人権教育課 299,551,078 過年度 297,389,898 現年度 2,161,180 催告及び督促にもかかわらず納入されな かつたため	42
		08 土木貸付金元利収入	—	5,000,000	特定事業移転促進貸付金元利収入 5,000,000 用地対策課 貸付金の償還による増	収入未済額 543,227,428 特定事業移転促進貸付金元利収入 543,227,428 用地対策課 543,227,428 過年度 543,227,428 経営不振による償還の遅延	42
05		受託事業収入	90.0	△ 97,203,533			42
		01 総務受託事業収入	100.2	700	公平委員会事務受託収入 700		42
		02 農林水産業 受託事業収入	100.0	△ 8,695	土地改良事業受託収入 △ 8,695		44
		03 土木受託事業収入	83.0	△ 97,195,538	土木工事受託収入 △ 76,507,095 道路整備課 △ 72,332,975 受託事業の翌年度繰越 河川整備課 △ 4,098,000 広域河川改修事業費の翌年度繰越 建築工事受託収入 △ 600 高速自動車道用地事務受託収入 △ 20,687,843 高規格道路課 高速自動車道対策事業費の繰越等		44

科 款	項	目	収入	予算に対する 収入過不足額	過不足の理由	収入未済額の理由	附属書 参照頁	
		目	予算					
	06	収益事業収入	98.9	△ 27,877,843			44	
	01	宝くじ収入	98.9	△ 27,877,843	宝くじ収入 財政課 宝くじ収入の減		44	
	07	利子割精算金収入	100.1	261			44	
	01	利子割精算金収入	100.1	261	利子割精算金収入		44	
	08	雑入	76.5	△ 1,173,410,372		収入未済額	304,429,747	44
	01	滞納処分費	308.0	20,800	滞納処分費		44	
	02	弁償金	-	△ 9,000	弁償金		44	
	03	違約金及び延納利息	20,015.4	199,154	違約金及び延納利息	収入未済額 1,968,457 違約金及び延納利息 1,968,457 道路整備課 過年度 1,957,398 営繕課 11,059 過年度 11,059 倒産による支払い不能のため等	44	
	04	小切手未払 資金組入れ	126.9	2,637,200	小切手未払資金組入れ 会計課 隔地払資金のうち県歳入への納付が見込み より多かったため		44	
	05	雑入	76.4	△ 1,176,258,526	援護給付金国債担保貸付事務委託金 800 心身障害者扶養共済掛金収入 788,270 心身障害者扶養共済保険金収入 △ 220,000 計量器出張検定旅費納付金 50,600 機械工業振興事業助成金 400 農林漁業資金貸付先調査委託金 △ 26,000 農林水産業試験調査委託金 △ 853,170	収入未済額 302,461,290 心身障害者扶養共済掛金収入 9,077,580 障がい者相談支援センター 9,077,580 過年度 8,949,480 現年度 128,100 加入者の疾病又は失業等による生活困窮 のため	46	

科		目	収入	予算に対する	過不足の理由	収入未済額の理由	附属書 参照頁
款	項	目	予算	収入過不足額			
			%	円	円	円	
					土地改良計画調査等負担金 △ 1,001,000		
					農業基盤課 △ 1,000,000		
					負担金算出基礎となる事業の実施がなかったため		
					代用刑事施設償還金 △ 558,580		
					拾得金期満後収入 2,159,164		
					警察本部		
					県帰属拾得金の増		
					交通事故切符制度事務負担金 △ 37,914		
					交通反則金通告書送付費 △ 7,262		
					徳島視覚支援学校理療収入 △ 9,000		
					日本スポーツ振興センター共済掛金収入 452		
					日本スポーツ振興センター給付金収入 △ 29,236,798		
					教委・体育学校安全課		
					給付金の減		
					電話料等収入 27,737		
					労働保険料立替金 6,337,676		
					教委・教職員課 5,404,126		
					労働保険料立替金の実績増		
					返納金 △ 68,177,505	返納金 237,661,487	
					次世代育成・青少年課 7,774,700	職員厚生課 27,058,963	
					市町村からの返納金が発生したため	過年度 27,058,963	
					医療政策課 2,530,141	退職金の返納命令に応じないため	
					看護師等修学資金の返納金の増	次世代育成・青少年課 8,833,140	
					健康増進課 2,061,562	過年度 8,623,140	
					過誤支給による返納金の増	現年度 210,000	
					地域福祉課 12,010,966	生活困窮のため	
					生活保護費返納金の増	医療政策課 2,951,000	
					長寿いきがい課 △ 99,864,519	過年度 2,784,000	
					返納金の減	現年度 167,000	
					農山漁村振興課 △ 4,299,987	催告及び督促にもかかわらず納入されな かったため	
					返納金の減	地域福祉課 195,052,049	
					農業基盤課 △ 2,116,000	過年度 178,998,818	
					返納金の減	現年度 16,053,231	
					教委・教職員課 10,880,176	生活困窮のため	
					職員手当等の過年度返納の増		

科 目			収 入	予算に対する	過 不 足 の 理 由	収 入 未 済 額 の 理 由	附属書 参照頁
款	項	目	予 算	収入過不足額			
			%	円	円	円	
						障がい福祉課 284,356 過年度 284,356 事実上倒産のため	
						長寿いきがい課 174,979 過年度 174,979 事実上倒産のため	
						森林整備課 3,307,000 過年度 3,307,000 経営困難のため	
					雑 入 △ 1,085,496,396	雑 入 55,722,223	
					とくしまゼロ作戦課 14,511,835	次世代育成・青少年課 1,500	
					災害救助法による求償の増	現年度 1,500	
					安全衛生課 △ 1,091,405	支払うだけの資力がなかったため	
					譲渡動物健康管理負担金等の減	医療政策課 10,881	
					市町村課 164,920,750	過年度 10,881	
					セキュリティクラウド構築費の市町村負担金による増	催告及び督促にもかかわらず納入されなかったため	
					企業支援課 △ 10,497,509	労働雇用戦略課 8,532,557	
					地下水送水設備整備事業負担金収入の減	過年度 8,532,557	
					国際企画課 △ 1,449,350	督促にもかかわらず納入されなかったため	
					官民協働海外留学支援費の減	にぎわいづくり課 24,363	
					もうかるブランド推進課 △ 567,242,135	現年度 24,363	
					農業生産総合対策等事業費の翌年度繰越等	納入の遅延	
					林業戦略課 △ 140,741,876	住 宅 課 22,959,493	
					林業力倍増基盤整備促進事業費等の翌年度繰越等	過年度 21,506,008	
					畜産振興課 △ 546,134,239	現年度 1,453,485	
					畜産・酪農収益力強化整備事業費の翌年度繰越	催告及び督促にもかかわらず納入されなかったため	
					農山漁村振興課 △ 1,009,672	運輸政策課 24,193,429	
					海面環境保全推進費負担金の額の確定等	過年度 23,729,540	
					県土整備政策課 2,887,901	現年度 463,889	
					災害関連派遣職員人件費負担金の増	催告及び督促にもかかわらず納入されなかったため	
					道路整備課 △ 6,470,049		
					道路事故賠償保険金の減		

科 目			収 入	予算に対する	過 不 足 の 理 由	収 入 未 済 額 の 理 由	附属書 参照頁
款	項	目	予 算	収入過不足額			
			%	円	円 教委・教職員課 1,290,598 埋蔵文化財発掘調査及び出土品整理に係る 人件費補填金の増 教委・学校教育課 △ 2,043,462 草の根技術協力支援費の減 教委・文化の森振興本部 1,144,017 ベルギー展余剰金分配の額の確定 警 察 本 部 1,542,822 使用許可等に伴う共通経費使用料等の増	円	
15	県	債	79.2	△ 12,651,000,000			48
	01	県	債	79.2	△ 12,651,000,000		48
		01 総 務	債	38.9	△ 3,355,000,000	総務管理費債 △ 5,000,000 財 政 課 不 用 企 画 費 債 △ 1,320,000,000 財 政 課 翌年度繰越等 防 災 費 債 △ 2,030,000,000 財 政 課 翌年度繰越	48
		02 民 生	債	0.9	△ 212,000,000	社会福祉費債 △ 97,000,000 財 政 課 △ 94,000,000 翌年度繰越等 地 域 福 祉 課 △ 3,000,000 災害援護資金貸付金の対象となる災害が発生 しなかったため 児 童 福 祉 費 債 △ 115,000,000 財 政 課 翌年度繰越等	48
		03 衛 生	債	45.9	△ 40,000,000	環境衛生費債 △ 40,000,000 財 政 課 翌年度繰越	48
		04 労 働	債	81.3	△ 3,000,000	職業訓練費債 △ 3,000,000 財 政 課 不 用	48

科		目	収入 予算	予算に対する 収入過不足額	過不足の理由	収入未済額の理由	附属書 参照頁
款	項						
		05 農 林 水 産 業 債	75.6	△ 1,512,000,000	農 地 費 債 △ 629,000,000 財 政 課 翌年度繰越 林 業 費 債 △ 695,000,000 財 政 課 翌年度繰越等 水 産 業 費 債 △ 188,000,000 財 政 課 翌年度繰越等		48
		06 商 工 債	46.3	△ 66,000,000	観 光 費 債 △ 66,000,000 財 政 課 翌年度繰越等		50
		07 土 木 債	73.7	△ 5,767,000,000	道路橋りょう費債 △ 2,539,000,000 財 政 課 翌年度繰越等 河 川 海 岸 費 債 △ 2,386,000,000 財 政 課 翌年度繰越等 港 湾 費 債 △ 110,000,000 財 政 課 翌年度繰越等 都 市 計 画 費 債 △ 727,000,000 財 政 課 翌年度繰越 住 宅 費 債 △ 5,000,000 財 政 課 翌年度繰越		50
		08 警 察 債	91.0	△ 92,000,000	警 察 費 債 △ 92,000,000 財 政 課 翌年度繰越等		50
		09 教 育 債	74.0	△ 1,180,000,000	高 等 学 校 費 債 △ 1,151,000,000 財 政 課 翌年度繰越等 特 別 支 援 学 校 費 債 △ 26,000,000 財 政 課 翌年度繰越		50

科		目	収入 予算	予算に対する 収入過不足額	過不足の理由	収入未済額の理由	附属書 参照頁
款	項	目	%	円	円	円	
					社会教育費債 財政課 翌年度繰越等 △ 3,000,000		
		08 災害復旧債	65.8	△ 424,000,000	土木施設災害復旧費債 財政課 翌年度繰越等 △ 424,000,000		50
		09 臨時財政対策債	100.0	0			50
計				△ 39,126,625,201		1,458,766,194	

(注) 過不足の理由の説明は、主な過不足について記載した。

10 寄附金及び雑入の収納内訳説明

科 目				収 入 額	説 明			
款	項	目	節		金 額	納 入 者	摘 要	
11	寄	附 金		円 885,614,222	円			
		01	寄 附 金		885,614,222			
	01		一 般 寄 附 金		885,614,222			
			01 一 般 寄 附 金		885,614,222	800,442,460	納入者 3件	防災対策に関する施策推進のため
						46,188,838	納入者 446件	ふるさと徳島魅力創造発信事業
						5,000,000	納入者 15件	ふるさと徳島地方創生応援事業
						1,500,000	納入者 2件	徳島県奨学金返還支援基金への寄附
						2,829,350	納入者 8件	地方創生応援税制に係る寄附
						6,865,779	納入者 36件	大規模災害被災者等支援基金への寄付
						1,233,515	納入者 3件	地域スポーツ振興のため
						200,000	納入者 1件	徳島県の子育て支援のため
					4,260,000	納入者 21件	地域グローバル人材育成事業	
				11,440,000	三好市 外5町村	森林基盤整備の推進のため		
			5,654,280	納入者 12件	学校教育振興のため			

科 目				収 入 額	説 明				
款	項	目	節		金 額	納 入 者	摘 要		
14	諸	08	雑	入	15,586,126,325				
			雑	入	3,813,622,628				
			05	雑	入	3,800,954,474			
			50	雑	入	1,776,097,604	613,474	納入者 1,207件	公文書公開に伴う文書複写料等
							60,143,769	納入者 843件	使用許可等に伴う共通経費（光熱水費等）使用料
							10,434,559	納入者 55件	広告収入
							202,326	納入者 12件	コピー代金
							1,293,187	納入者 14件	県有特許権実施料
							1,175,713	納入者 5件	不要品売払代金
							2,193,766	納入者 59件	古紙売却代金等
							6,400,500	納入者 1,267件	各種研修会受講料等
							86,323,986	納入者 4件	原稿料及び講演料
							58,504,620	納入者 42件	施設命名権収入
							115,802,000	納入者 2件	指定管理運営業務納付金
				3,488,000	(独)日本スポーツ振興センター	スポーツ振興くじ助成金			
				78,168,228	宮城県知事 外1件	災害関連派遣職員人件費負担金			

科 目				収 入 額	説 明		
款	項	目	節		金 額	納 入 者	摘 要
			(50 雑 入)	円	円		
					486,000	(一財)全国市町村振興協会	消防広域応援交付金
					39,694,835	海陽町 外13件	緊急地震速報負担金等
					1,597,152	(独)国民生活センター	国民生活センター業務試験経費
					2,288,000	納入者 173件	譲渡動物の健康管理等実施経費負担金
					4,860	納入者 4件	返還動物マイクロチップ装着費
					33,919	「四国の右下」ロードライドイベント実行委員会	委託事業補填金
					29,116,191	関西広域連合長	関西広域連合派遣職員人件費
					224,699	近畿ブロック知事会会長	繰越金の返還金
					210,400	納入者 2,104件	徳島県立総合大学校講座受講者負担金
					26,950	徳島県職員生活協同組合 外1件	「すだちくん」オフィシャルグッズ収入
					271,000	(一財)自治総合センター	コミュニティ助成事業事務費交付金
					164,803,800	徳島市 外23市町村	セキュリティクラウド構築費用に係る負担金
					17,214,679	徳島県市町村総合事務組合	徳島県市町村総合事務組合派遣職員人件費負担金
					1,046,000	地方公共団体金融機構	地方公共団体金融機構業務依頼手数料
					13,900,000	徳島県市長会 外1件	市町村職員研修費負担金
					366,570	徳島県企業局長 外1件	行財政情報サービス利用料
					170,200	(公社)全国公営住宅火災共済機構	住宅防火施設整備補助金

科 目			収 入 額	説 明		
款	項	目		金 額	納 入 者	摘 要
		(50 雑 入)	円	円		
				437,137	納入者 21件	公舎利用料
				6,662,981	(公財)都道府県会館 外12件	火災共済給付金等
				45,560	小松島市 外4件	自動車リサイクル料金
				1,847,813	納入者 16件	自動車損害賠償責任保険料返還金等
				31,022,500	納入者 17,987件	職員駐車場利用料
				89,688	徳島県企業局長 外2件	放送受信料負担金
				2,156,360	林業センター管理委員会	本庁舎等管理費負担金
				94,000	徳島県病院事業管理者 外1件	県本庁舎ファイルサーバ負担金
				160,350	納入者 2件	自治体OSSキット等販売収入
				5,195,150	徳島県病院事業管理者 外9件	県庁総合サービスネットワーク負担金
				324,000	徳島県病院事業管理者 外1件	総務事務システム負担金
				2,056,000	徳島県病院事業管理者 外1件	徳島県給与システム負担金
				34,420	厚生労働省	厚生年金保険料等の還付金
				560	納入者 5件	事業報告書複写料
				105,840	納入者 1件	著作権使用料
				155,000	(公財)児童育成協会	児童福祉施設研修会開催経費助成金

科 目				収 入 額	説 明		
款	項	目	節		金 額	納 入 者	摘 要
			(50 雑 入)	円			
					22,500	納入者 4件	日常生活支援事業に係る費用の利用者負担金
					500,000	(一財)日垂ふるさと振興財団	コウノトリ育み事業助成金
					335,329	NPO法人環境首都とくしま創造センター	環境首都とくしま創造センター管理費負担金
					1,500,000	(一財)自治総合センター	環境保全促進助成事業助成金
					2,300,000	(一財)自治総合センター	シンポジウム助成事業助成金
					1,013,514	納入者 1件	充電インフラ普及支援プロジェクト支援金
					9,234,600	(一社)新エネルギー導入促進協議会	地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金
					161,903	納入者 1件	本四連絡道関連用地管理費負担金
					28,000	公立大学法人県立広島大学	看護教育実習料
					872,640	学校法人自治医科大学	自治医科大学入学試験実施費
					52,020	納入者 1件	H I V 予防薬の薬剤変更に伴う戻入金
					662,803	納入者 7件	過払い等による返納金
					3,064	(独)環境再生保全機構	石綿健康被害救済給付業務委託費
					910,000	納入者 45件	保健所実習料
					200,000	日本慢性腎臓病対策協議会	慢性腎臓病対策活動助成金
					15,230	全国共済農業協同組合連合会	生活保護法第76条の2の適用

科 目				収 入 額	説 明		
款	項	目	節		金 額	納 入 者	摘 要
			(50 雑 入)	円	円		
					19,208,049	納入者 4件	今切工業団地賃貸料
					1,609,442	徳島県企業局長 外1件	地下水送水設備整備事業費負担金
					11,750,971	納入者 10件	受託研究費企業負担金等
					144,000	納入者 1件	貸付金返納金
					373,000	訓練生 173件	寄宿舎管理料
					4,647,419	(独)日本学生支援機構	官民協働海外留学支援費
					3,100	関西広域連合	通訳案内士登録負担金
					15,250	納入者 1件	郵便物亡失による損害賠償及び料金等返還
					2,553	(公財)日本矯正歯科学会	行政財産目的外使用に係る使用料
					375	(公財)農林水産長期金融協会	農業経営負担軽減支援資金利子助成等補助金
					304,573	徳島市農業協同組合 外2件	イベント用車両貸付料
					133,458,292	(公財)日本特産農産物協会	産地パワーアップ事業助成金
					1,500,000	納入者 1件	農薬残留対策総合調査費
					61,820	納入者 8件	黒毛和種疾患遺伝子調査費
					2,000	徳島県養豚協会	種豚登録業務委託費
					813,636	(公社)徳島県畜産協会	畜産協会予防接種業務委託費

科 目				収 入 額	説 明		
款	項	目	節		金 額	納 入 者	摘 要
			(50 雑 入)	円	円		
					1,516,000	(独)農畜産業振興機構	畜産業振興事業補助業務委託費
					166,000	(一財)畜産環境整備機構	畜産高度化支援リース事業推進委託費
					1,134,000	(独)農畜産業振興機構	肉用子牛生産者補給金等交付業務等事務委託費
					269,200	(公社)全国和牛登録協会	和牛登録業務委託費
					345,176,452	(公社)国土緑化推進機構	合板・製材生産性強化基金活用事業費
					831,023	(国研)森林総合研究所	森林保険普及事務等委嘱費
					1,438,000	徳島県資源管理協議会	委託金
					795,015	納入者 1件	科学研究費譲渡金
					466,000	国立大学法人徳島大学	給排水施設負担金
					7,191	板野郡農業協同組合	出荷奨励金
					1,112,400	徳島県土地改良事業団体連 合会	農業農村整備工事積算システム利用料
					2,968	納入者 1件	海面環境保全推進費負担金
					4,070,000	吉野川市 外6件	国営造成施設管理体制整備促進事業費負担金
					30,750,000	勝浦町 外2件	農業水利施設保全対策事業費負担金
					59,200,000	徳島市 外1件	農業水利施設保全合理化事業費負担金
					897,897	徳島県企業局長	正木ダム管理費電気事業者負担金

科 目				収 入 額	説 明		
款	項	目	節		金 額	納 入 者	摘 要
			(50 雑 入)	円	円		
					28,156,200	徳島県企業局長 外11件	電子入札システム等負担金
					393,000	徳島県企業局長 外1件	工事基礎情報管理システム負担金
					2,470,000	徳島県企業局長	土木積算システム負担金
					6,311,930	納入者 2件	道路事故賠償責任保険金
					540,000	納入者 19件	道路照明灯スポンサー料
					2,907,384	納入者 7件	鉄道高架関連事業等用地貸付料
					30,000	納入者 1件	借上公共賃貸住宅共益費
					95,135	納入者 9件	損害金
					8,195,607	徳島県企業局長 外1件	堰堤管理費等
					283,540	(公財)吉野川水源地域対策基金	交流事業助成金
					4,700	国土交通省	国直轄事業の精算に伴う負担金の返還
					728,940	納入者 3件	港湾施設占用料相当額
					1,234,000	徳島県知事 (収入証紙特別会計)	収入証紙還付金
					60,500	納入者 121件	介護等体験参加負担金
					320,000	国立大学法人鳴門教育大学	教職大学院実習費負担金
					382,760	徳島市	全日制高等学校入学試験問題印刷負担金

科 目				収 入 額	説 明		
款	項	目	節		金 額	納 入 者	摘 要
			(50 雑 入)	円	円		
					3,399,676	(独)国際協力機構	青年海外協力隊派遣者人件費補填
					209,187,263	四国地方整備局 外2件	埋蔵文化財発掘調査費及び整理費
					650,825	文部科学省	我が国の伝統・文化教育の充実に係る調査研究
					1,232,000	(独)日本芸術文化振興会	芸術文化振興基金助成金
					1,810,400	(独)科学技術振興機構	スーパーサイエンスハイスクール支援費
					1,000,000	(独)教職員支援機構	教員研修センター助成金
					17,452,946	(独)国際協力機構	草の根技術協力支援費
					229,700	納入者 196件	行事・講座参加者負担金
					121,392	トクシマ恐竜展実行委員会	券売機移設及び設定費用
					22,432,783	トクシマ恐竜展実行委員会 外1件	剰余金分配
					6,699,667	(一財)地域創造	助成金
					130,620	複写機利用者	図書館資料複写料
					122,865	納入者 1件	美術館図録販売収入
					85,230	複写機利用者 194件	文書館資料複写料
					1,960	複写機利用者 12件	二十一世紀館資料複写料
					88,380	徳島市立高等学校長	あわっ子防災士養成講座負担金

科 目				収 入 額	説 明		
款	項	目	節		金 額	納 入 者	摘 要
			(50 雑 入)	円	円		
					44,581,851	納入者 186件	警察官待機宿舎等管理負担金及び駐車場管理負担金
					27,520,498	徳島市長 外2件	派遣職員給料負担金
					12,801	徳島市選挙管理委員会 外1件	不在者投票等（留置人）指定施設管理者経費
					79,885	三重県警察本部長	伊勢志摩サミット警備車燃料費
					457,480	納入者 4件	損害賠償金
					560,715	徳島県西部総合県民局長	物件移転補償費

11 一般会計不納欠損処分の説明

款	科 目			不納欠損額	氏 名	欠損処分年月日	欠 損 に な っ た 理 由	
	項	目	節					
01	県		税	193,009,820 ^円				
	01	県		民 税	174,376,434			
		01	個	人	173,639,927			
			02	滞 納 繰 越 分	173,639,927	納税者（延7,044名）	28. 4. 1～29. 3. 31	消滅時効，滞納処分の執行停止期間満了及び即時欠損
		02	法	人	736,507			
			01	現 年 課 税 分	17,001	納税者（延1名）	28. 4. 1～29. 5. 31	即時欠損
			02	滞 納 繰 越 分	719,506	納税者（延31名）	28. 4. 1～29. 3. 31	消滅時効，滞納処分の執行停止期間満了及び即時欠損
	02	事		業 税	1,325,342			
		01	個	人	1,186,142			
			02	滞 納 繰 越 分	1,186,142	納税者（延7名）	28. 4. 1～29. 3. 31	消滅時効及び即時欠損
		02	法	人	139,200			
			02	滞 納 繰 越 分	139,200	納税者（延4名）	28. 4. 1～29. 3. 31	滞納処分の執行停止期間満了及び即時欠損
	04	不 動 産		取 得 税	2,542,743			
		01	不 動 産	取 得 税	2,542,743			
			02	滞 納 繰 越 分	2,542,743	納税者（延17名）	28. 4. 1～29. 3. 31	消滅時効，滞納処分の執行停止期間満了及び即時欠損
09	自 動 車		税	14,765,301				
	01	自 動 車	税	14,765,301				
		01	現 年 課 税 分	23,100	納税者（延1名）	28. 4. 1～29. 5. 31	即時欠損	
		02	滞 納 繰 越 分	14,742,201	納税者（延460名）	28. 4. 1～29. 3. 31	消滅時効，滞納処分の執行停止期間満了及び即時欠損	

款	科 目			不 納 欠 損 額	氏 名	欠 損 処 分 年 月 日	欠 損 に な っ た 理 由	
	項	目	節					
07	分 担 金 及 び 負 担 金			2,455,690 ^円				
	02	負 担 金		2,455,690				
		01	民 生 費 負 担 金		2,455,690			
			02 児 童 福 祉 費 負 担 金		2,455,690	納付者(延32名)	29.3.30	消滅時効
08	使 用 料 及 び 手 数 料			8,390,834				
	01	使 用 料		8,390,834				
		03	衛 生 使 用 料		1,211,329			
	01 環 境 衛 生 使 用 料		1,211,329	納付者(1名)	29.3.28	消滅時効		
	07	土 木 使 用 料		7,179,505				
		06 住 宅 使 用 料		7,179,505	納付者(延11名)	29.3.31	権利放棄	
14	諸 収 入			14,252,348				
	01	延滞金、加算金及び過料等		1,210,296				
		02	加 算 金		727,296			
			02 不 申 告 加 算 金		1,000	納付者(延1名)	28.4.1~29.3.31	滞納処分の執行停止期間満了
			03 重 加 算 金		726,296	納付者(延3名)	28.4.1~29.3.31	滞納処分の執行停止期間満了及び即時欠損
		03	過 料 等		483,000			
	01 過 料 等		483,000	納付者(延32名)	29.2.22	消滅時効		
	04	貸 付 金 元 利 収 入		231,525				
		07	教 育 貸 付 金 元 金 収 入		231,525			
01 教 育 委 員 会 奨 学 金 貸 付 金 元 金 収 入			231,525	納付者(1名)	29.3.21	条例による免除		

科		目		不納欠損額	氏名	欠損処分年月日	欠損になった理由
款	項	目	節				
	08	雑	入	12,810,527 ^円			
	05	雑	入	12,810,527			
	02	心身障害者扶養共済掛金収入	入	885,300	納付者(1名)	29.3.16	破産法による免責許可決定
	49	返納金	金	11,502,987	納付者(延28名)	29.3.28	消滅時効
	50	雑	入	422,240	納付者(1名)	29.3.31	権利放棄